



Title	産学連携の断層
Author(s)	濱田, 康行
Citation	信金中金月報, 6(11), 2-3
Issue Date	2007-10-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/29922
Type	column
Note	巻頭言
File Information	shinkin200710.pdf



[Instructions for use](#)

産学連携の断層

信金中金月報掲載論文 編集委員

濱田 康行

(北海道大学経済学部教授)

〈国策〉

ある時から、産学連携、そして大学発ベンチャーの推進は“国策”となった。国策とは政治・政策の目的となったことを意味する。果たして、これでよかったのか。こんなことを呟くと、これまで努力を重ねてきた人達から叱られそうだ。政策的支援があってこそ今日の盛り上がりがあったのだ。それはわかっているのだが、“しかし”と思うのである。

企業が生まれる、そして成長する、あるいは倒産するというのは純粋な経済現象である。そして経済現象は経済の世界にある秩序に従う、この秩序にあまり外から干渉しない方がよいというのが経済自由主義で、その有効性は歴史的・経験的に確認されている。

この観点からすると、創業運動を政策的に支援するのは越権のように見える。にもかかわらず、日本でも欧州でもそれが国策となったのには理由がある。経済の発展過程において大企業中心体制が志向され、これに人材も資金もつぎ込んだ。資本の集中・大企業化は資本主義の内在的傾向でもあるが、日本ではこれを政治・政策的にも後押しした。それには、日本の資本主義の後進性と敗戦からの復興という緊急状況が背景にあった。大企業体制は文化・社会的にはサラリーマン社会を生み出す。人々の目指すものは、名門大学を卒業して大企業に就職することになった。ところがこれが行き過ぎた。その弊害がバブル崩壊後、主要な経済競争でアメリカに敗北するという現象、すなわち“第二の敗戦”として現出した。だから、行き過ぎたサラリーマン社会の是正策として“創業運動”は政策的に展開し、“敗戦”に打ちひしがれた人々はそれに期待を寄せたのだ。

〈熱が醒める！〉

バブル崩壊後の日本経済は少々焦っていたのだ。しかし、経済の世界から内生的に展開していく運動でなければ長くは続かない。政策は財政というカネで支えられているのだから、カネの切れ目が縁の切れ目にもなる。

最近の日本をみていると、政策の持続性が弱くなったと思わざるを得ない。時の政権の思いつきで何でもやるが、それだけに打ち切られるのも突然だし簡単だ。大学発ベンチャーを含めた創業支援も同様の運命を辿るかもしれない。だとすれば課題は明らかだ。経済世界の秩序に

従って企業が生まれるように構造をつくり変えていくことだ。これこそ構造改革であり政策的推進が是認される目標である。

現時点では創業をめぐる環境は後退し始めている。ライブドアの一件以来、新興企業の社会的地位は地に堕ちた。新興株式市場の平均株価は急落したままだし、株式公開数も2007年は前年比マイナスとなる予想だ。大学発ベンチャーの現状もよくない。株式公開は遠くなり、赤字企業が増えている。一挙に産学連携熱が醒め、後に大学発ベンチャーの瓦礫が残るというのはあり得ない話ではない。

〈大学〉

大学についてはどうだろう。大学は経済法則に支配されないし、さらに政治の秩序からも自由である。それは学の独立という言葉に象徴されている。大学はより高い次元の秩序で動いている。それはヘーゲルの表現をすれば“精神”であり、ぼんやりした表現をすれば文化である。ところが、大学の歴史からみればほんの短い期間に大きな変化が生じた。大学は政治・政策に呼応し経済の論理に反応するようになった。大学の精神にそれが合致していれば、呼応は否定すべきことではないが、合致するかどうかの議論がないまま進んだ事が問題だ。

極端に言えばこうなる。大学発ベンチャーは政府からの補助金を得るための手段、大学発ベンチャーの数は大学がどれだけ政府の方針に協力したかの証(その結果、予算配分が有利になるという期待)、さらに都合よくいけば、成功した大学発ベンチャーから寄附金が得られ、ひょっとすると学生募集の材料にもなる。これには当然に反論がなくてはならない。しかし、この批判にまったく根拠がないわけでもない。

大学は精神的に自立し自らの秩序を持たねばなるまい。つまり自らの判断で産学連携・大学発ベンチャーを選択するのがよい。もちろん、選択しなくてもよい。ともかく内部に自らの論理と力を持たねばならない。そうでなければ外圧に対抗できない。

〈野蛮〉

哲学者コント・スポンビルは、経済に政治・政策が介入することも、文化の世界に政治や経済が介入することも、ともに“圧制”であると言っている。経済という下位の秩序が上位の精神・文化の世界に介入することをかのパスカルにならって“野蛮”と呼んでいる。彼の基準に照らせば日本の産学連携・大学発ベンチャーの現状はまだ野蛮な状況にある訳だ。

産学連携・大学発ベンチャーは短期間のうちに壮大な運動となった。これにつき込んだ費用と時間はまさに国家的である。これを無駄にしないために、経済世界と大学がそれぞれの秩序の中にこの課題を取り込むことが必要だ。

信用金庫が大学と連携する例が全国でみられるようになった。それに“水を差す”気は少しもないが、信用金庫は監督当局から地域貢献をすすめられ、大学は“お金”に目がくらんでこうなりましたというのでは少し情けないのである。